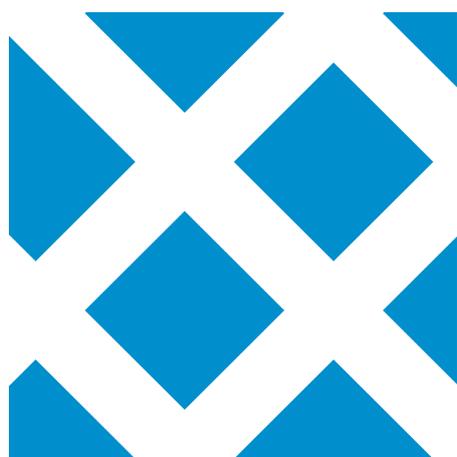


平成 19 年度
萩市の財務諸表
〈ダイジェスト版〉



山口県 萩市

も く じ

I	財務諸表の作成にあたって	1
1	作成の目的	1
2	作成の方法	1
3	財務書類4表の整備について	1
II	萩市の財務諸表	2
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	7
5	平成19年度の主な事業等	8
6	市民1人あたりの財務諸表	9
III	財務諸表の説明	10
1	財務書類4表の説明	10
2	財務書類4表のつながり	11
IV	萩市の財政状況	12
1	主な財政指標	12
2	健全化判断比率	12

I 財務諸表の作成にあたって

1 作成の目的

(1) 情報開示による透明性の向上、説明責任の履行

住民サービスにかかるコストと住民負担の関係を明示し、コスト意識の向上を図ります。
平成 20 年度決算からは、第三セクター等も含めた連結ベースの財政状況等を明示することにより、現在の課題をわかりやすく説明します。

(2) 行政経営への活用

他団体との比較分析等により自団体の特徴や課題を考察し、自治体経営の方向性を検討します。

財務諸表から得られる情報を活用し、財政運営の改革・改善を促進します。

(3) 資産・債務の適切な管理

遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用を促進します。

債務（地方債）の適正な管理を行います。（適正規模の地方債発行、繰上償還など）

債務（将来負担）に対する、今後必要な資金を把握します。

2 作成の方法

(1) 基本的な考え方

総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」と「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月、平成 13 年 3 月）を基準とし作成しました。

(2) 作成対象

今年度は、体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・福祉援護資金貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計・老人保健事業特別会計のうち医療費適正化対策事業）を対象としました。

(3) 収入・支出などの認識方式

市の会計年度は、4 月 1 日に始まり翌年の 3 月 31 日をもって終了しますが、その後出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日）があり、その期間にもかなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5 月 31 日）における収支を 3 月末日のものとして計上しました。

3 財務書類 4 表の整備について

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口 3 万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

萩市においては、今年度（平成 19 年度決算）普通会計ベースの財務書類 4 表の作成・公表を行い、平成 21 年度（平成 20 年度決算）に、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を作成・公表する予定です。

Ⅱ 萩市の財務諸表 [平成19年度]

〈 貸借対照表 〉

(単位：千円)

借 方		貸 方	
公共資産	173,887,254	固定負債	47,344,382
投資等	7,300,912	流動負債	5,249,329
流動資産	4,156,757	純資産	132,751,212
資産合計	185,344,923	負債・純資産合計	185,344,923

〈 行政コスト計算書 〉

(単位：千円)

経常行政コスト		経常収益	
人にかかるコスト	6,459,881	使用料・手数料	847,969
物にかかるコスト	9,139,550	分担金・負担金・寄附金	344,147
移転支出的なコスト	11,332,797		
その他のコスト	778,534		
合計	27,710,762	合計	1,192,116

純経常行政コスト	26,518,646
-----------------	-------------------

〈 純資産変動計算書 〉

(単位：千円)

項 目	金 額
期首純資産残高	129,872,131
純経常行政コスト	△ 26,518,646
一般財源	20,629,119
補助金等受入	5,062,507
臨時損益	△ 70,503
資産評価替え・寄附等	3,776,604
期末純資産残高	132,751,212

〈 資金収支計算書 〉

(単位：千円)

項 目	支 出	収 入
経常的収支	18,190,415	25,957,152
公共資産整備収支	5,184,809	3,428,947
投資・財務的収支	7,848,311	1,813,054
合計	31,223,535	31,199,153

当年度歳計現金増減額	△ 24,382
期首歳計現金残高	290,015
期末歳計現金残高	265,633

1 貸借対照表

平成19年度 萩市 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
	(1) 有形固定資産	(1) 地方債	39,351,316
	①生活インフラ・国土保全		
	63,010,453	(2) 長期未払金	
	②教育	①物件の購入等	0
	36,535,240	②債務保証又は損失補償	0
	③福祉	③その他	612,637
	5,926,387	長期未払金 計	612,637
	④環境衛生	(3) 退職手当引当金	7,110,068
	7,737,205	(4) 損失補償等引当金	270,361
	⑤産業振興	固定負債 合計	47,344,382
	41,046,994		
	⑥消防	2	流動負債
	2,068,779	(1) 翌年度償還予定地方債	4,479,855
	⑦総務	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
	8,942,039	(3) 未払金	0
	有形固定資産 計	(4) 翌年度支払予定退職手当	374,982
	165,267,097	(5) 賞与引当金	394,492
	(2) 売却可能資産	流動負債 合計	5,249,329
	8,620,157		
	公共資産 合計	負債合計	52,593,711
	173,887,254		
2	投資等	[純資産の部]	
	(1) 投資及び出資金	1	公共資産等整備国県補助金等
	①投資及び出資金		46,689,417
	1,192,143	2	公共資産等整備一般財源等
	②投資損失引当金		90,768,662
	0	3	その他一般財源等
	投資及び出資金 計		△ 15,674,759
	1,192,143	4	資産評価差額
	(2) 貸付金		10,967,892
	81,525	純資産合計	132,751,212
	(3) 基金等		
	①職員退職手当基金		
	820,778	負債・純資産合計	185,344,923
	②その他特定目的基金		
	3,323,782		
	③土地開発基金		
	1,240,702		
	④その他定額運用基金		
	14,065		
	⑤退職手当組合積立金		
	0		
	基金等 計		
	5,399,327		
	(4) 長期延滞債権		
	650,783		
	(5) 回収不能見込額		
	△ 22,866		
	投資等 合計		
	7,300,912		
3	流動資産		
	(1) 現金預金		
	①財政調整基金		
	2,498,516		
	②減債基金		
	1,068,389		
	③歳計現金		
	265,633		
	現金預金 計		
	3,832,538		
	(2) 未収金		
	①地方税		
	182,701		
	②その他		
	149,999		
	③回収不能見込額		
	△ 8,481		
	未収金 計		
	324,219		
	流動資産 合計		
	4,156,757		
	資産合計		
	185,344,923		

[注 記]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 (単位：千円)

項 目	金 額
①生活インフラ・国土保全	4,085,790
②教育	4,049,370
③福祉	900,202
④環境衛生	1,321,295
⑤産業振興	10,241,467
⑥消防	55,863
⑦総務	1,227,584
資 産 計	21,881,571
上記支出金に充当された財源	
①国県補助金等	4,871,959
②地方債	8,337,321
③一般財源等	8,672,291
財 源 計	21,881,571

※2 債務負担行為に関する情報 (単位：千円)

項 目	金 額
①物件の購入等	690,948
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	173,176

※3 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む) (単位：千円)

項 目	金 額	負債への計上額	注記への計上額
普通会計の将来負担額 (A)	68,056,269	—	—
地方債の現在高	43,831,171	43,831,171	—
債務負担行為に基づく支出予定額	724,261	612,637	864,124
公営企業債等繰入見込額	15,745,426	—	0
組合等負担等見込額	0	—	0
退職手当負担見込額	7,485,050	7,485,050	—
設立法人の負債額等負担見込額	270,361	270,361	0
連結実質赤字額	0	—	—
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	—	—
将来負担額への充当可能財源等 (B)	52,145,441	—	—
充当可能基金	9,438,605	—	—
充当可能特定歳入	5,373,958	—	—
基準財政需要額算入見込額	37,332,878	—	—
(A-B) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,910,828	—	—

※4 有形固定資産のうち、土地は35,102,844千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は102,951,338千円です。

※5 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。ただし、対象となる資産から山林は除いています。

※6 売却可能資産の算定方法は、土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの平均単価を、建物は全国市有物件災害共済会の保険単価を基準としています。

※7 回収不能見込額は、年度末未収金の額に不納欠損率(5ヵ年平均)を乗じたものです。

※8 退職手当引当金は、「退職手当支給予定額に係る勤務期間が十年以上の職員の調整額の算定の基準」による調整額を用いて算定しています。

2 行政コスト計算書

平成19年度 萩市 行政コスト計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

[経常行政コスト]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活介護 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 人にかか るコスト	(1) 人件費	5,705,653	20.6%	403,548	925,476	949,741	466,176	638,814	614,296	1,707,602			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	359,736	1.3%	25,443	58,350	59,880	29,392	40,277	38,731	107,663			0
	(3) 賞与引当金繰入額	394,492	1.4%	27,902	63,988	65,666	32,232	44,168	42,473	118,063			0
	小計	6,459,881	23.3%	456,893	1,047,814	1,075,287	527,800	723,259	695,500	1,933,328			0
2 物にかか るコスト	(1) 物件費	3,187,122	11.5%	118,075	648,690	251,516	1,042,499	219,132	125,149	782,061			0
	(2) 維持補修費	95,696	0.3%	69,206	26,490	0	0	0	0	0			0
	(3) 減価償却費	5,856,732	21.1%	1,552,459	785,857	258,604	472,167	2,285,704	118,989	382,952			0
	小計	9,139,550	32.9%	1,739,740	1,461,037	510,120	1,514,666	2,504,836	244,138	1,165,013			0
3 移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付	3,249,151	11.7%		30,093	3,218,414	644						0
	(2) 補助金等	1,613,118	5.8%	14,008	141,090	167,793	94,477	709,922	37,857	447,971			0
	(3) 他会計等への支出額	5,867,278	21.2%	2,163,197	0	2,331,827	790,553	574,707	6,994	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	603,250	2.1%	63,760	23,762	22,500	47,205	314,502	37,488	94,033			0
	小計	11,332,797	40.8%	2,240,965	194,945	5,740,534	932,879	1,599,131	82,339	542,004			0
4 その他 のコス ト	(1) 支払利息	799,375	2.9%								799,375		
	(2) 回収不能見込計上額	94,915	0.3%									94,915	
	(3) その他行政コスト	△115,756	△0.4%						0				△115,756
	小計	778,534	2.8%						0		799,375	94,915	△115,756
経常行政コスト合計 a		27,710,762		4,437,598	2,703,796	7,325,941	2,975,345	4,827,226	1,021,977	3,640,345	799,375	94,915	△115,756
(構成比率)				16.0%	9.8%	26.4%	10.7%	17.4%	3.7%	13.1%	2.9%	0.3%	△0.4%

[経常収益]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活介護 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	847,969		70,119	46,976	158,721	322,597	10,673	169	73,684	0		0	165,030
2	分担金・負担金・寄附金 c	344,147		0	1,863	191,045	46,114	20,625	65,947	380	0		0	18,173
経常収益合計 (b+c) d		1,192,116		70,119	48,839	349,766	368,711	31,298	66,116	74,064	0		0	183,203

[経常行政コストに対する経常収益の割合]

		総額	(構成比率)	生活介護 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
d / a		4.3%		1.6%	1.8%	4.8%	12.4%	0.6%	6.5%	2.0%	0.0%		0.0%	

[純経常行政コスト]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活介護 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
a - d		26,518,646		4,367,479	2,654,957	6,976,175	2,606,634	4,795,928	955,861	3,566,281	799,375	94,915	△115,756	△183,203

3 純資産変動計算書

平成19年度 萩市 純資産変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,872,131	47,113,838	90,532,937	△14,567,034	6,792,390
純経常行政コスト	△26,518,646	—	—	△26,518,646	—
一般財源					
地方税	6,062,666	—	—	6,062,666	—
地方交付税	12,728,235	—	—	12,728,235	—
その他行政コスト充当財源	1,838,218	—	—	1,838,218	—
補助金等受入	5,062,507	1,616,303	—	3,446,204	—
臨時損益					
災害復旧事業費	△64,456	—	—	△64,456	—
公共資産除売却損益	0	—	—	0	—
投資損失	0	—	—	0	—
損失補償等引当金繰入金	△6,047	—	—	△6,047	—
その他の臨時損益	0	—	—	0	—
科目振替					
公共資産整備への財源投入	—	—	1,323,757	△1,323,757	—
公共資産処分による財源増	—	0	0	31,514	△31,514
貸付金・出資金等への財源投入	—	—	256,951	△256,951	—
貸付金・出資金等の回収等による財源増	—	0	△291,752	291,752	—
減価償却による財源増	—	△2,040,724	△3,816,008	5,856,732	—
地方債償還に伴う財源振替	—	—	3,193,189	△3,193,189	—
資産評価替えによる変動額	4,067,126	—	—	—	4,067,126
無償受贈資産受入	139,890	—	—	—	139,890
その他	△430,412	—	△430,412	0	—
期末純資産残高	132,751,212	46,689,417	90,768,662	△15,674,759	10,967,892

4 資金収支計算書

平成19年度 萩市 資金収支計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

[経常的収支の部]

(単位：千円)

項 目	金 額
人件費	6,471,987
物件費	3,137,247
社会保険給付	3,249,151
補助金等	1,613,118
支払利息	799,375
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,759,385
その他支出	160,152
支 出 合 計	18,190,415
地方税	6,045,617
地方交付税	12,728,235
国県補助金等	3,286,465
使用料・手数料	722,298
分担金・負担金・寄附金	310,454
諸収入	359,723
地方債発行額	754,329
基金取崩額	426,248
その他収入	1,323,783
収 入 合 計	25,957,152
経 常 的 収 支 額	7,766,737

[公共資産整備収支の部]

(単位：千円)

項 目	金 額
公共資産整備支出	4,492,763
公共資産整備補助金等支出	603,250
他会計等への建設費充当財源繰出支出	88,796
支 出 合 計	5,184,809
国県補助金等	1,750,805
地方債発行額	1,633,071
基金取崩額	0
その他収入	45,071
収 入 合 計	3,428,947
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,755,862

[投資・財務的収支の部]

(単位：千円)

項 目	金 額
投資及び出資金	0
貸付金	141,867
基金積立額	190,228
定額運用基金への繰出支出	1,540
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,032,486
地方債償還額	4,482,190
支 出 合 計	7,848,311
国県補助金等	25,237
貸付金回収額	163,114
基金取崩額	1,417,633
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	36,388
その他収入	170,682
収 入 合 計	1,813,054
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,035,257

[歳入歳出差引]

(単位：千円)

項 目	金 額
当 年 度 歳 計 現 金 増 減 額	△ 24,382
期 首 歳 計 現 金 残 高	290,015
期 末 歳 計 現 金 残 高	265,633

[注 記]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,029千円です。平成19年度は、全額が資金繰りのために市の基金を一時繰り替えて運用した際の、利子相当分を元の基金に積み戻したものです。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	31,199,153 千円
地方債発行額	△ 2,387,400 千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,835,837 千円
支出総額	△ 31,223,535 千円
地方債元利償還額	5,276,536 千円
財政調整基金等積立額	107,296 千円
基 礎 的 財 政 収 支	1,136,213 千円

5 平成19年度の主な事業等

(1) 貸借対照表の公共資産に計上された主な事業 [1億円以上]

(単位：千円)

事業名	事業費	補助金	地方債	一般財源等
大島漁港特定漁港漁場整備事業	610,900	519,265	91,600	35
第二リサイクルセンター整備事業	364,190	1,738	342,500	19,952
無田ヶ原口団地整備事業	356,455	107,725		248,730
無田ヶ原口老人福祉施設整備事業	304,793	97,275	207,500	18
農村情報基盤整備事業	159,740	53,370	101,000	5,370
旭地域農村基盤整備事業	143,016	106,908	27,800	8,308
清掃工場改修事業	133,317			133,317
三見地区漁業集落環境整備事業	100,000		30,000	70,000
萩西中学校テニスコート用地購入事業	100,000	90,000		10,000

(2) 他団体及び民間への支出金により形成された資産に計上された主な事業 [1千万円以上]

(単位：千円)

事業名	事業費	補助金	地方債	一般財源等
都市型ケーブルテレビエリア拡大事業	83,475		71,400	12,075
浄化槽設置整備事業	43,426	24,090		19,336
やまぐち多彩な園芸産地育成事業	25,268	12,633		12,635
地域密着型サービス拠点等施設整備事業	22,500	22,500		
地域水田農業再構築推進事業	21,045	18,838		2,207
重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業	13,239	10,240		2,999
大規模林道開設事業	13,212			13,212

(3) 行政コスト計算書に計上された主な経費・主な収入

(単位：千円)

性質別	目的別	金額	
経費	物件費	学校教育に関する経費	360,284
		社会教育に関する経費	340,977
		保健・医療に関する経費	434,603
		ごみ・し尿処理に関する経費	588,800
		観光振興に関する経費	114,205
		消防・防災に関する経費	125,787
	社会保障給付	障害者福祉に関する経費	1,009,850
		子育て支援に関する経費	1,256,300
		生活保護に関する経費	777,750
	補助金等	保健・医療に関する経費	647,851
		農業振興に関する経費	459,029
		商工振興に関する経費	366,500
収入	使用料・手数料	公営住宅の使用料	163,073
		保育に関する収入	159,953
		医療に関する収入	230,866
	分担金・負担金・寄附金	保育に関する収入	80,275
		生活保護に関する収入	69,225
		ごみ・し尿処理に関する収入	24,870
		消防に関する収入	71,376

6 市民1人あたりの財務諸表 [平成19年度]

〈 貸借対照表 〉

(単位：千円)

借 方		貸 方	
公共資産	3,047	固定負債	830
投資等	127	流動負債	92
流動資産	74	純資産	2,326
資産合計	3,248	負債・純資産合計	3,248

〈 行政コスト計算書 〉

(単位：千円)

経常行政コスト		経常収益	
人にかかるコスト	113	使用料・手数料	15
物にかかるコスト	161	分担金・負担金・寄附金	6
移転支出的なコスト	199		
その他のコスト	14		
合計	487	合計	21

純経常行政コスト	466
-----------------	------------

〈 純資産変動計算書 〉

(単位：千円)

項 目	金 額
期首純資産残高	2,275
純経常行政コスト	△ 466
一般財源	361
補助金等受入	89
臨時損益	△ 1
その他資産評価替え・寄附等	68
期末純資産残高	2,326

〈 資金収支計算書 〉

(単位：千円)

項 目	支 出	収 入
経常的収支	318	454
公共資産整備収支	92	61
投資・財務的収支	137	32
合計	547	547

当年度歳計現金増減額	0
期首歳計現金残高	5
期末歳計現金残高	5

Ⅲ 財務諸表の説明

1 財務書類4表の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

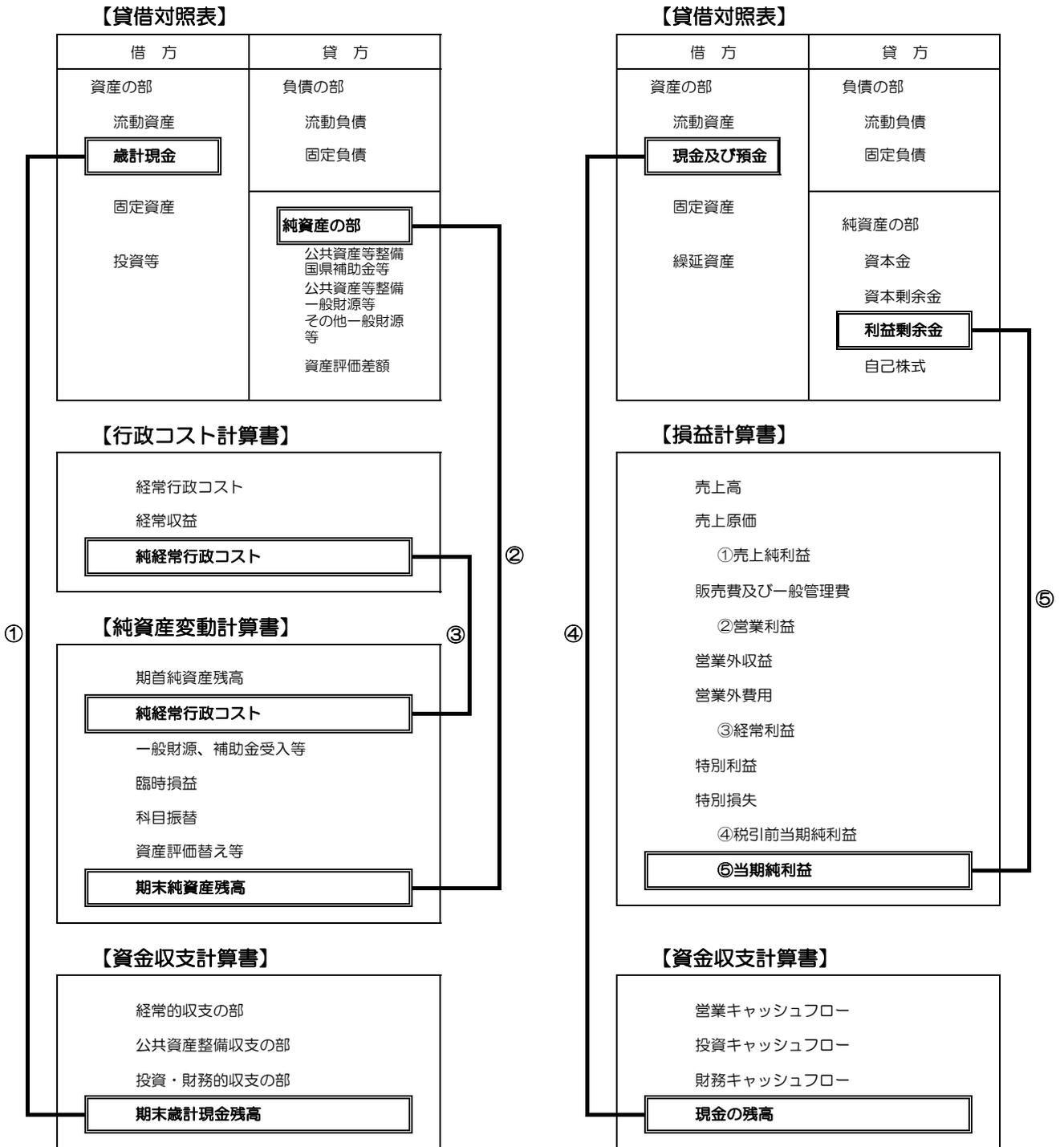
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

2 財務書類4表のつながり

《新地方公会計制度》

《民間企業》



① 貸借対照表の「歳計現金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致する。

② 貸借対照表の「純資産の部」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致する。

③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の変動要因である「純経常行政コスト」は一致する。

④ 貸借対照表の「現金及び預金」と資金収支計算書の「現金の残高」は一致する。

⑤ 貸借対照表の「利益剰余金」と損益計算書の「当期純利益」は一致する。

IV 萩市の財政状況

1 主な財政指標

(単位：千円)

項 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
住民基本台帳人口（年度末）	59,702 人	59,032 人	57,990 人	57,079 人
歳入総額	37,175,443	33,469,586	31,050,143	31,489,168
歳出総額	36,367,290	32,577,840	30,760,128	31,223,535
標準財政規模	17,570,135	18,482,018	18,143,570	18,103,167
積立金現在高	8,985,548	9,092,037	9,402,104	7,711,465
地方債現在高	47,841,853	47,517,248	45,925,961	43,831,171
債務負担行為額	2,371,256	1,788,755	2,770,650	1,476,761
財政力指数（3カ年平均）	0.320	0.334	0.354	0.370
実質収支比率	3.8%	3.7%	0.6%	0.5%
経常収支比率	96.0%	92.2%	91.4%	91.4%
実質公債費比率（3カ年平均）	—	17.3%	17.6%	15.6%

2 健全化判断比率

比率名	萩市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.55%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	—	17.55%以上	40.00%以上
実質公債費比率	15.6%	25.00%以上	35.00%以上
将来負担比率	104.6%	350.00%以上	

※ 用語の説明

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられます。1 以上になると普通交付税の不交付団体になります。1 以下の団体であっても、1 に近い団体ほど財源に余裕があるといえます。

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すものです。実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものです。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表されます。一般的にはおおむね3～5%が望ましいとされています。

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標として用いられます。一般的に、市にあっては80%程度が妥当とされています。比率が高いほど臨時的な支出や新たな行政サービスへの対応が困難になると考えられます。

実質赤字比率とは、一般会計等（萩市では4つの特別会計を含んでいます。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、赤字である場合に比率として表されます。

連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合です。

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金から償還に充当された特定財源と基準財政需要額に算入された公債費を除いた額を標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費を除いた額で除して表す割合です。

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から償還に充当可能な基金、特定財源見込み額及び地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込み額を除いた額を標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費を除いた額で除して表す割合です。

平成 19 年度
萩市の財務諸表
〈ダイジェスト版〉

平成 21 年 3 月 発行

萩市総務部財政課

TEL 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3465 (直通)

E-mail : zaisei@city.hagi.lg.jp